

平成23年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金		<b>担当部局庁</b>	科学技術・学術政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和55年度		<b>担当課室</b>	原子力安全課 防災環境対策室		防災環境対策室長 田村 厚雄		
<b>会計区分</b>	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		<b>施策名</b>	原子力分野の研究・開発・利用の推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第2号二		<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	万が一の原子力発電施設等の事故に備え、防災資機材の整備や緊急事態応急対策拠点施設の維持管理等を支援し、地方公共団体の防災体制の強化を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	上記の目的を達成するため、地方公共団体(原子力発電施設等立地・隣接道府県(19道府県))が必要とする①地方公共団体と緊急事態応急対策拠点施設等を結ぶ専用回線の維持管理等、②防護服、サーベイメータ等原子力防災に係る資機材整備、③緊急事態応急対策拠点施設の維持管理、等の費用について交付金を交付する。(補助率:定額)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	812	877	586	556	792	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	△ 8	8	—	
		計	812	877	578	564	792	
	執行額		783	764	462	—		
執行率 (%)		96.4%	87.1%	79.9%	—			
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	本交付金により緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策に資すること。			成果実績	補助事業者に対して補助を行い、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策が図られた。	補助事業者に対して補助を行い、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策が図られた。	補助事業者に対して補助を行い、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策が図られた。	補助事業者に対して補助を行い、緊急時における原子力発電施設等の周辺地域住民の安全の確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業が実施され、緊急時の安全対策を図る。
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付する。			活動実績 (当初見込み)	補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付した。	補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付した。	補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付した。	補助事業者からの申請に基づき19件の交付金を交付する見込み。
	単位当たり コスト			算出根拠	22年度執行額(462百万円)を交付先数(19道府県)で除したもの。			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	緊急時連絡網等整備事業		356百万円	459百万円	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた強化による増及び効率化による			
	防災活動資機材等整備事業		63百万円	158百万円	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた強化による増			
	緊急時対策調査・普及等事業		125百万円	163百万円	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえた強化による増			
	緊急事態応急対策拠点施設整備事業		12百万円	12百万円				
計		556百万円	792百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【目的・予算の状況】 電源立地対策として必要不可欠な事業であり、平成23年度3月11日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、優先的に取り組むべきである。これまでも緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステムの整備等に活用されてきたところである。</p> <p>【資金の流れ、費目・使途】 当初の予算の措置や交付申請の目的に従った使用がされていた。</p> <p>【活動実績、成果実績】 経済産業省においても同じ交付金があるが、それぞれの所管に応じた効果的な執行が行われている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、万が一の原子力発電施設等の事故に備え、防災資機材の整備や緊急事態応急対策拠点施設の維持管理等を支援し、地方公共団体の防災体制の強化を図る事業であり、長期継続、事業の効率化等の観点で検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は長期継続事業(5年以上)であるが、引き続き事業の目的に即して着実に事業を実施すべきである。しかし、予算の硬直化を防ぐため、事業内容の精査や、補助要項等に基づき補助事業者が経済的・効率的・効果的な執行を行うように努め、経費の効率化を一層進めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、平成24年度予算要求においては、緊急時対応システム整備事業の維持管理費について、効率化による50百万円のコスト削減を図りつつ、東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、防災活動資機材等整備事業等について強化を行うこととしている。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借損料	専用回線使用料等	14			
一般事務費	専用システム運用事業、研修受講費、国内旅費等	19			
施設設備費	防災活動資機材等	4			
補助金	東大阪市	3			
計		40	計		0
B.石川県			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借損料	専用回線使用料等	13			
一般事務費	専用システム運用事業、研修受講費、国内旅費等	28			
計		41	計		0
C.東大阪市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
維持管理費	原子力防災資機材等維持管理費	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	40	—	—
2	神奈川県	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	26	—	—

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石川県	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	41	—	—
2	福島県	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	40	—	—
3	青森県	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	40	—	—
4	宮城県	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	39	—	—
5	新潟県	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	35	—	—
6	茨城県	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	33	—	—
7	島根県	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	30	—	—
8	愛媛県	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	19	—	—
9	福井県	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	19	—	—
10	佐賀県	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ講ぜられる措置に関する事業	18	—	—

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	川崎市	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ準備をする防災資機材の維持管理費	6	—	—
2	東大阪市	原子力発電施設等による災害の発生するおそれがあり、又は発生した場合の緊急時における周辺住民の安全確保のためにあらかじめ準備をする防災資機材の維持管理費	3	—	—